

## エスエスアイ富士菱の現状 2011



## 目 次

### I. 概況及び組織に関する事項

1. 会社の特色
2. 会社の沿革
3. 経営の組織
4. 株主の状況
5. 取締役及び監査役の状況

### II. 主要な業務の内容

### III. 主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度(平成 22 年度)における業務の概況
2. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標等
3. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標等
  - (1) 主要な業務の状況を示す指標等
  - (2) 保険契約に関する指標等
  - (3) 経理に関する指標等
  - (4) 資産運用に関する指標等
4. 責任準備金の残高

### IV. 運営に関する事項

1. リスク管理の体制
2. 法令遵守(コンプライアンス)の体制

### V. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

1. 計算書類
  - (1) 貸借対照表
  - (2) 損益計算書
  - (3) キャッシュ・フロー計算書(間接法)
  - (4) 株主資本等変動計算書
2. 保険金等の支払能力の充実の状況
3. 有価証券または金銭信託の取得価額または契約価額、時価及び評価損益

## I. 概況及び組織に関する事項

### 1. 会社の特色

弊社は、平成 18 年 4 月 1 日から施行された「保険業法等の一部を改正する法律」で制度が導入された少額短期保険業者です。

平成 21 年 2 月 16 日に、関東財務局長(少額短期保険)第 48 号で登録を完了し、医療保険の募集を開始しました。

弊社が取り扱う医療保険は、「50 歳からの入院保険」といって、満 50 歳から満 84 歳まで申し込むことができる入院保障に特化したこれまでになかったタイプの医療保険です。

総合的な医療保険ではなく、入院のみを保障するという単一の目的に絞った保険でわかりやすいということで、シニアの人気を集めています。

エスエスアイ富士菱株式会社は、少額短期保険の特徴を生かし、お客様の要望に応える会社です。

### 2. 会社の沿革

平成 19 年 11 月 7 日	少額短期保険業準備会社「富士菱少額短期準備株式会社」を設立
平成 20 年 11 月 1 日	互助会 11 社の出資を受け、商号を「エスエスアイ富士菱株式会社」に変更
平成 21 年 2 月 16 日	関東財務局長(少額短期保険)第 48 号として登録を完了
平成 21 年 3 月 16 日	山梨グリーン共済会の業務及び財産の管理委託許可
平成 21 年 5 月 16 日	「医療保険【50 歳からの入院保険】」を発売開始

現在に至る

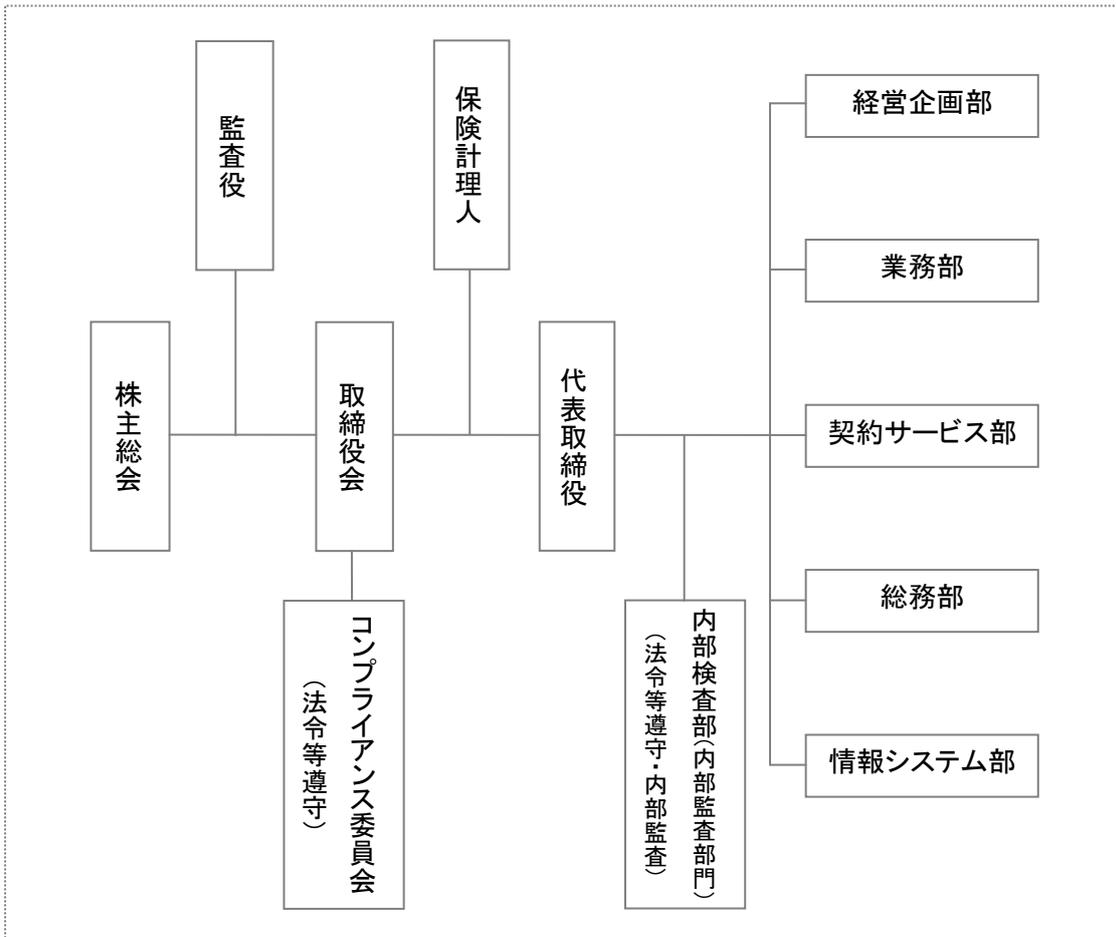
### 3. 経営の組織

□ 所在地

<本社> 〒400-0863 山梨県甲府市南口町1番4号

<支社> 現在、支社はありません。

□ 組織図（平成23年7月1日現在）



#### 4. 株主の状況

□ 株式数

発行可能株式総数	20,000 株
発行済株式の総数	3,000 株

□ 株主数

平成 22 年度末株主数	17 名(社)
--------------	---------

□ 株主

(平成 23 年 7 月 1 日現在)

株主の氏名または名称	出 資 の 状 況	
	持 株 数 等	持 株 比 率
石川 忠正	200 株	6.6%
森田 貢成	200 株	6.6%
薄井 謙一	200 株	6.6%
鈴木 智	200 株	6.6%
岡井 良裕	200 株	6.6%
松丸 幸一	200 株	6.6%
渡邊 正典	200 株	6.6%
アルファクラブ栃木株式会社	200 株	6.6%
ライフプラン株式会社	200 株	6.6%
株式会社ハートリンク	200 株	6.6%
齋藤 強	100 株	3.3%
齋藤 猛	100 株	3.3%
大林 康隆	100 株	3.3%
株式会社東海互助会	100 株	3.3%
中村 彰祐	200 株	6.6%
株式会社富士互助センター	200 株	6.6%
株式会社ビップ	200 株	6.6%

**5. 取締役及び監査役の状況**

(平成 23 年 7 月 1 日現在)

氏 名	職 位	重要な兼職
石川 忠正	代表取締役	
櫻林 一太	取締役(非常勤)	
水上 英雄	取締役(非常勤)	
田中 ひとみ	取締役(非常勤)	
松本 三千代	取締役(非常勤)	
舩館 利通	取締役(非常勤)	
神田 昌毅	取締役(非常勤)	
坂井 賢一	取締役(非常勤)	
大林 康隆	取締役(非常勤)	
吉田 洋司	取締役(非常勤)	
岡井 謙一	取締役(非常勤)	
齋藤 強	取締役(非常勤)	
鶴野 正孝	監査役(非常勤)	
鈴木 智	監査役(非常勤)	

## II. 主要な業務の内容

当社では、50歳からの男女に申込の対象を絞り込んだ「50歳からの入院保険」を販売しております。

### III. 主要な業務に関する事項

#### 1. 直近の事業年度(平成 22 年度)における業務の概況

契約獲得件数は、累計ベースで 6,104 件となり、保険料収入は、79,504 千円、経常収益は、83,706 千円となりました。

対前年と比較して、契約獲得件数は、3,254 件の増加となり、保険料収入は、56,036 千円の増加となりました。

#### 2. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標等

(単位:千円)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
経常収益	221	28,237	83,706
うち保険料	—	23,467	79,504
経常利益(経常損失△)	△22,941	△45,588	△34,250
当期純利益(当期純損失△)	△23,231	△43,762	△35,690
資本金の額	150,000	150,000	150,000
発行済株式の総数	3,000 株	3,000 株	3,000 株
純資産額	125,139	81,377	45,686
総資産額	126,597	96,121	73,840
責任準備金残高	—	9,149	18,651
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	21529.3%	4226.2%	1381.8%
配当性向	—	—	—
従業員数	2 人	11 人	7 人
正味収入保険料の額	—	23,424	79,504

※当社の設立日は、平成 19 年 11 月 7 日であり、当社が少額短期保険業者として営業を開始した日は、平成 21 年 5 月 16 日です。

### 3. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標等

#### (1) 主要な業務の状況を示す指標等

##### ① 正味収入保険料及び元受正味保険料

(単位:千円)

	平成 21 年度		平成 22 年度	
	正味収入保険料	元受正味保険料	正味収入保険料	元受正味保険料
医療保険	23,424	23,424	79,504	79,504

※正味収入保険料＝元受正味保険料－(再保険料－再保険返戻金－その他再保険収入)

元受正味保険料＝保険料－解約返戻金－その他返戻金

##### ② 支払再保険料

当社は、保険契約に再保険を付しておりません。

##### ③ 保険引受利益

(単位:千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度
	保険引受利益	保険引受利益
医療保険	9,156	45,138

※保険引受利益＝保険料等収入－(保険金等支払金＋責任準備金等繰入額)＋責任準備金等戻入額

##### ④ 正味支払保険金及び元受正味保険金

(単位:千円)

	平成 21 年度		平成 22 年度	
	正味支払保険金	元受正味保険金	正味支払保険金	元受正味保険金
医療保険	3,630	3,630	21,361	21,361

※正味支払保険金＝元受正味保険金－回収再保険金

元受正味保険金＝保険金＋給付金

##### ⑤ 回収再保険金

当社は、保険契約に再保険を付しておりません。

## (2) 保険契約に関する指標等

### ① 契約者配当金

当社は、契約者配当をしておりません。

### ② 正味損害率及び正味事業費率並びにその合算率

(単位: %)

	平成 21 年度			平成 22 年度		
	正味損害率	正味事業費率	合 算 率	正味損害率	正味事業費率	合 算 率
医療保険	15.5	254.1	269.6	26.9	105.1	132.0

※正味損害率 = (正味支払保険金 / 正味収入保険料) × 100

正味事業費率 = (正味事業費 / 正味収入保険料) × 100

合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

正味事業費 = 事業費 - 再保険手数料

事業費 = 事業費 + 保険業法第 113 条繰延額(△) + 保険業法第 113 条繰延資産償却費

### ③ 元受損害率及び元受事業費率並びにその合算率

(単位: %)

	平成 21 年度			平成 22 年度		
	元受損害率	元受事業費率	合 算 率	元受損害率	元受事業費率	合 算 率
医療保険	15.5	254.1	269.6	26.9	105.1	132.0

※元受損害率 = (保険金 + 給付金) / (保険料 - 解約返戻金 - その他返戻金) × 100

元受事業費率 = 事業費 / (保険料 - 解約返戻金 - その他返戻金) × 100

合算率 = 元受損害率 + 元受事業費率

事業費 = 事業費 + 保険業法第 113 条繰延額(△) + 保険業法第 113 条繰延資産償却費

### ④ 再保険を引き受けた保険会社等の数

当社は、保険契約に再保険を付しておりません。

### ⑤ 再保険を引き受けた保険会社等のうち支払再保険料上位 5 社に対する支払再保険料の割合

当社は、保険契約に再保険を付しておりません。

### ⑥ 再保険を引き受けた保険会社等の格付ごとの支払再保険料の割合

当社は、保険契約に再保険を付しておりません。

⑦ 未収再保険金

当社は、保険契約に再保険を付していません。

### (3) 経理に関する指標等

#### ① 支払備金及び責任準備金

(単位:千円)

	平成 21 年度		平成 22 年度	
	支払備金	責任準備金	支払備金	責任準備金
医療保険	1,487	9,149	4,990	18,651

#### ② 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

利益準備金及び任意積立金は、積み立てておりません。

#### ③ 損害率の上昇に対する経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	発生損害率が 1%上昇すると仮定いたします。
計 算 方 法	正味既経過保険料 × 1%
経 常 損 失 の 増 加	758 千円

**(4) 資産運用に関する指標等**
**① 資産運用の状況**

(単位:千円)

	平成 21 年度		平成 22 年度	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
現預金	64,863	67.5%	41,761	56.6%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
運用資産計	64,863	67.5%	41,761	56.6%
総資産	96,121	100.0%	73,840	100.0%

**② 利息配当収入の額及び運用利回り**

(単位:千円)

	平成 21 年度		平成 22 年度	
	利息配当収入	運用利回り	利息配当収入	運用利回り
現預金	37	0.04%	17	0.04%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
小計	37	0.04%	17	0.04%
その他	—	—	—	—
合計	37	—	17	—

※現預金の運用利回り=利息配当収入/月平均現預金残高

**③ 有価証券の種類別残高及び合計に対する構成比**

当社は、有価証券を保有しておりません。

**④ 有価証券の種類別運用利回り**

当社は、有価証券を保有しておりません。

**⑤ 有価証券の種類別残存期間別残高**

当社は、有価証券を保有しておりません。

**4. 責任準備金の残高**

(単位:千円)

	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合計
医療保険	11,209	7,442	—	18,651
その他の保険	—	—	—	—
計	11,209	7,442	—	18,651

## IV. 運営に関する事項

### 1. リスク管理の体制

当社は、「リスク管理規程」を定め、リスクの防止及び会社損失の最小化を図ることとしています。

少額短期保険業者は、保険会社と同様に保険契約者等の信頼を確保するため、資本の充実や内部留保の確保を図り、リスクに応じた十分な財務基盤を保有することは極めて重要であると考えております。経営の健全性を確保するため、保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率として、ソルベンシー・マージン比率という客観的な基準を用い、必要な対応を迅速かつ適切に行っていくこととします。

## 2. 法令遵守(コンプライアンス)の体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制  
取締役会は、経営の基本方針や、法令、定款に定めのある事項、その他保険に関するコンプライアンス事項について、審議し、報告を受けて、取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保しています。
- (2) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
「コンプライアンス規程」「コンプライアンス・プログラム」「コンプライアンスに係るマニュアル」を定め、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制をとっています。
- (3) 取締役の業務の決定が適正に行われることを確保するための体制  
取締役会は、経営・業績に重要な影響を及ぼす事項が生じた時、監査役に対し、適時報告を行なうこととしています。
- (4) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役の求めに応じ、内部監査部門である「内部検査部」に属する使用人を、随時、監査役の職務の補助に当たらせることとしています。
- (5) 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
内部監査部門である「内部検査部」の使用人の取締役からの独立性を確保するため、日常の業務からも分離しております。当該使用人の人事に関しては、予め監査役と協議することとしています。
- (6) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制  
監査役は、取締役会、その他の社内重要会議に出席し、あるいは、会議議事録、その他資料を閲覧して、情報の共有化を行なうことに努めております。
- (7) 監査役が実効的に監査が行なわれることを確保するための体制
  1. 監査役が、取締役会、その他の社内重要会議に出席するほか、会社の業務執行内容を定期的に監査するにつき、その機会を確保し、職務補助に当らせる者を指名するなど、取締役の職務執行に対する監査役監査が十分に行なえるよう、取締役会は配慮することとしています。
  2. 監査役と取締役との定期的な意見交換の場を設け、監査役の意見を経営判断に適正に反映させる機会を確保することとしています。

## V. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

### 1. 計算書類

#### (1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	平成 21 年度	平成 22 年度	科 目	平成 21 年度	平成 22 年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	<b>64,863</b>	<b>41,761</b>	保険契約準備金	<b>10,637</b>	<b>23,642</b>
預貯金	64,863	41,761	支払備金	1,487	4,990
有形固定資産	<b>1,149</b>	<b>1,413</b>	責任準備金	9,149	18,651
その他の有形固定資産	1,149	1,413	代理店借	<b>178</b>	<b>495</b>
無形固定資産	<b>10,333</b>	<b>8,143</b>	その他負債	<b>3,928</b>	<b>4,015</b>
ソフトウェア	10,333	8,143	未払法人税等	290	290
代理店貸	<b>4</b>	—	未払金	274	9
その他資産	<b>8,105</b>	<b>11,522</b>	未払費用	3,109	3,472
未収金	4,171	8,923	預り金	254	244
前払費用	361	218	負債の部合計	<b>14,743</b>	<b>28,153</b>
未収収益	361	250	(純資産の部)		
預託金	482	422	資本金	<b>150,000</b>	<b>150,000</b>
その他の資産	2,727	1,707	利益剰余金	<b>△68,622</b>	<b>△104,313</b>
繰延税金資産	<b>1,666</b>	—	その他利益剰余金	△68,622	△104,313
供託金	<b>10,000</b>	<b>11,000</b>	繰越利益剰余金	△68,622	△104,313
			株主資本合計	<b>81,377</b>	<b>45,686</b>
			純資産の部合計	<b>81,377</b>	<b>45,686</b>
資産の部合計	<b>96,121</b>	<b>73,840</b>	負債及び純資産の部合計	<b>96,121</b>	<b>73,840</b>

**(2) 損益計算書**

(単位:千円)

科 目	平成 21 年度	平成 22 年度
経常収益	<b>28,237</b>	<b>83,706</b>
保険料等収入	<b>23,467</b>	<b>79,504</b>
保険料	23,467	79,504
資産運用収益	<b>37</b>	<b>17</b>
利息及び配当金等収入	37	17
その他経常収益	<b>4,732</b>	<b>4,185</b>
経常費用	<b>73,826</b>	<b>117,956</b>
保険金等支払金	<b>3,673</b>	<b>21,361</b>
保険金等	3,630	21,361
解約返戻金等	43	—
責任準備金等繰入額	<b>10,637</b>	<b>13,004</b>
支払備金繰入額	1,487	3,502
責任準備金繰入額	9,149	9,501
事業費	<b>59,515</b>	<b>83,590</b>
営業費及び一般管理費	56,327	78,294
税金	1,258	1,645
減価償却費	1,930	3,650
その他経常費用	—	—
経常利益(経常損失△)	<b>△45,588</b>	<b>△34,250</b>
特別利益	<b>450</b>	<b>516</b>
特別損失	—	—
税引前当期純利益(税引前当期純損失△)	<b>△45,138</b>	<b>△33,734</b>
法人税及び住民税	290	290
法人税等調整額	△1,666	1,666
法人税等合計	<b>△1,376</b>	<b>1,956</b>
当期純利益(当期純損失△)	<b>△43,762</b>	<b>△35,690</b>

**(3) キャッシュ・フロー計算書(間接法)**

(単位:千円)

科 目	平成 21 年度	平成 22 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△45,138	△33,734
減価償却費	1,930	3,650
支払備金の増加額	1,487	3,502
責任準備金の増加額	9,149	9,501
受取利息及び配当金	△37	△17
その他の営業外損益・特別損益	△707	△923
代理店貸の増加額	△4	4
その他資産の増減額	△5,919	△3,944
代理店借の増加額	178	317
その他負債の増減額	2,470	87
小 計	<b>△36,590</b>	<b>△21,554</b>
利息及び配当金の受取額	37	17
法人税等の支払額	△290	△290
その他の受取額	707	923
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>△36,135</b>	<b>△20,903</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得等による支出	△1,033	△1,198
無形固定資産の取得等による支出	△10,947	—
供託金の預託による支出	—	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△11,981</b>	<b>△2,198</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<b>△48,117</b>	<b>△23,102</b>
現金及び現金同等物の期首残高	<b>112,980</b>	<b>64,863</b>
現金及び現金同等物の期末残高	<b>64,863</b>	<b>41,761</b>

**(4) 株主資本等変動計算書**

(単位:千円)

科 目	平成 21 年度	平成 22 年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	150,000	150,000
当期末残高	<b>150,000</b>	<b>150,000</b>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△24,860	△68,622
当期変動額		
当期純利益(当期純損失△)	△43,762	△35,690
当期変動額合計	△43,762	△35,690
当期末残高	<b>△68,622</b>	<b>△104,313</b>
利益剰余金合計		
前期末残高	△24,860	△68,622
当期変動額		
当期純利益(当期純損失△)	△43,762	△35,690
当期変動額合計	△43,762	△35,690
当期末残高	<b>△68,622</b>	<b>△104,313</b>
株主資本合計		
前期末残高	125,139	81,377
当期変動額		
当期純利益(当期純損失△)	△43,762	△35,690
当期変動額合計	△43,762	△35,690
当期末残高	<b>81,377</b>	<b>45,686</b>
純資産合計		
前期末残高	125,139	81,377
当期変動額		
当期純利益(当期純損失△)	△43,762	△35,690
当期変動額合計	△43,762	△35,690
当期末残高	<b>81,377</b>	<b>45,686</b>

## 【個別注記表】

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

器具備品 4～6年

建物附属設備 10～15年

有形固定資産のうち、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産(一括償却資産)  
3年間で均等償却

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見  
込期間(5年)に基づく定額法により行っております。

## (2) 創立費と開業費の減価償却の方法

5年で定額法により行っております。

## (3) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

## (4) 責任準備金は、保険業法第 272 条の 18 に準用する第 116 条の規定に基づく準備金であり、次の方式により計算しております。

- ・ 普通責任準備金は保険業法施行規則第 211 条の 46 第 1 項第 1 号に定める方式
- ・ 異常危険準備金は保険業法施行規則第 211 条の 46 第 1 項第 2 号に定める方式(積立基準、積立限度及び取崩基準は金融庁長官が定める方式(平成 18 年金融庁告示第 16 号))

## (5) リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

## (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,969 千円

無形固定資産の減価償却累計額	2,804 千円
創立費の減価償却累計額	494 千円
開業費の減価償却累計額	1,306 千円

## (2) リース物件の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	1,584 千円	528 千円	1,056 千円
合計	1,584 千円	528 千円	1,056 千円

## ② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	528 千円
1年超	528 千円
計	1,056 千円

## ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	528 千円
減価償却費相当額	528 千円

## ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 1株当たりの純資産額 15,228 円 90 銭

## 3. 損益計算書に関する注記

## (1) 収益及び費用に関する事項

① 正味収入保険料	79,504 千円
② 正味支払保険金	21,361 千円
③ 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳	
普通預金利息	17 千円

## (2) 1株当たりの当期純損失 △11,896 円 87 銭

## (3) その他経常収益総額 4,185 千円

発生原因別内訳	山梨グリーン共済会からの業務委託手数料	3,777 千円
	社宅従業員負担家賃	407 千円

4. キャッシュ・フロー計算書(間接法)に関する注記

現金及び現金同等物の範囲      現金及び預貯金

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式総数      3,000 株

6. その他の注記

金額単位は、千円未満を切り捨てております。

**2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)**

(単位:千円)

	平成 21 年度末	平成 22 年度末
(1) ソルベンシー・マージン総額	83,473	53,128
① 純資産の部合計(社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)	79,710	45,686
② 価格変動準備金	—	—
③ 異常危険準備金	3,762	7,442
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	—	—
⑥ 土地含み損益	—	—
⑦ 契約者配当準備金	—	—
⑧ 将来利益	—	—
⑨ 税効果相当額	—	—
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—
告示(第 14 号)第 2 条第 3 項第 5 号イに掲げるもの	—	—
告示(第 14 号)第 2 条第 3 項第 5 号ロに掲げるもの	—	—
⑪ 控除項目	—	—
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2+R_2^2]}+R_3+R_4$	3,950	7,689
保険リスク相当額	3,762	7,442
R1 一般保険リスク相当額	3,762	7,442
R4 巨大災害リスク相当額	—	—
R2 資産運用リスク相当額	648	417
価格変動等リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	648	417
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	—	—
再保険回収リスク相当額	—	—
R3 経営管理リスク相当額	132	235
ソルベンシー・マージン比率 (1)/{(1/2)×(2)}	4226.2%	1381.8%

### 3. 有価証券または金銭信託の取得価額または契約価額、時価及び評価損益

当社は、有価証券及び金銭信託を保有していません。